



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌジェーケー
コード番号 9748 URL http://www.njk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5117-1900
四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,064	6.8	26	—	154	—	55	—
26年3月期第2四半期	4,743	1.1	△45	—	△0	—	△38	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 62百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.99	—
26年3月期第2四半期	△2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	13,296	10,750	80.9	778.00
26年3月期	13,360	10,560	79.0	764.21

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,750百万円 26年3月期 10,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	14.6	540	113.4	560	35.6	345	△53.3	24.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	13,996,322株	26年3月期	13,996,322株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	177,810株	26年3月期	177,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	13,818,517株	26年3月期2Q	13,818,584株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年11月6日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、オリジナルパッケージ開発及び販売事業が振るわなかったものの、ソフトウェア開発事業においてはエンタープライズソリューション分野やエンベデッドソリューション分野で受注を拡大したことなどから、50億6千4百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は2千6百万円（前年同四半期 営業損失4千5百万円）となり、投資有価証券評価益を計上したことなどにより、経常利益は1億5千4百万円（前年同四半期 経常損失0百万円）、四半期純利益は5千5百万円（前年同四半期 四半期純損失3千8百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

社会保障関連の開発案件が拡大したほか、カード決済システムの開発案件を中心として特にNTTデータからの受注が増え、売上高が増加しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

NTT研究所系の開発案件の受注の遅れやネットワーク通信関連分野の継続案件の縮小傾向がある中で、新規分野での案件の獲得に向けて営業を推進しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器では開発案件の縮小が継続しているものの評価案件が増加し、またカーエレクトロニクス関連の開発案件の拡大も寄与して、売上高は増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は35億1千2百万円（前年同四半期比12.3%増）となり、営業利益は6千万円（前年同四半期 営業損失4千1百万円）となりました。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

コンシューマ向けパッケージにつきましては店頭市場が縮小し伸び悩みましたが、手書き文字認識ソフトや文書管理ソフトのソリューション案件を獲得し、売上高は増加しました。

〔マンション管理ソリューション〕

第2四半期までに納入が予定されていた案件の一部に検収の遅れが生じたことなどから、売上高、利益ともに減少しました。

〔BIソリューション〕

営業力の強化やコストの削減に取り組むとともに、各種キャンペーンを実施して需要の掘り起こしに努めましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により、BIツール「DataNature」シリーズの売上高は減少しました。

〔モバイルソリューション等〕

モバイルによる業務効率化ツール「MobileEntry」につきましては、建物管理業務パッケージを売り上げました。また、CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、電話予約システムのカスタマイズ案件等に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は6億8千7百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業損失は4千9百万円（前年同四半期 営業利益3百万円）となりました。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件に加えて公共向け案件の獲得が順調に進み、音声応答システム案件につきましても複数の案件を受注しました。また地方営業所において他事業との連携を推進しました。

これらの結果、当事業の売上高は7億5千5百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比406.3%増）となりました。

④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の低迷が継続しており、売上高は1億円（前年同四半期比36.0%減）となり、コストの削減に努めましたが、営業損失は2千2百万円（前年同四半期 営業損失1千5百万円）となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

当事業の売上高は7百万円（前年同四半期比212.2%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比468.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

流動資産は、関係会社預け金の払い出しを受け有形固定資産の取得のために支出したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億1千2百万円減少し、73億8千2百万円となりました。

固定資産は、本社用地及び建物の取得により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億4千9百万円増加し、59億1千4百万円となりました。

流動負債は、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、14億9千8百万円となりました。

固定負債は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、10億4千7百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る負債の減少や四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し107億5千万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6千3百万円減少し、132億9千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、80.9%となりました。

② キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得られた資金は、7千8百万円となりました（前年同四半期は、2億5千5百万円の獲得）。

ソフトウェア開発事業における仕掛品などのたな卸資産が増加しましたが、売上債権を回収したほか、減価償却費を計上しております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用された資金は、3億1千4百万円となりました（前年同四半期は、5億7千9百万円の使用）。

関係会社預け金の払い出しを実施し、有形固定資産の取得などに支出するほか、継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資しております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用された資金は、1億2千5百万円となりました（前年同四半期は、1億2千6百万円の使用）。

配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比較して3億6千1百万円減少し、22億2千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高と営業利益において予想を下回る結果となりました。下半期につきましては、ソフトウェア開発事業での利益率の向上やオリジナルパッケージ開発及び販売事業での売上高の確保に注力してまいります。

なお、平成26年5月8日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が392,321千円減少し、利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,690千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,801	1,467,987
受取手形及び売掛金	2,120,087	1,745,750
商品及び製品	5,554	62,173
仕掛品	287,895	576,808
原材料及び貯蔵品	23,745	24,444
繰延税金資産	176,635	186,641
関係会社預け金	5,676,199	2,954,147
その他	97,674	364,821
貸倒引当金	△714	△641
流動資産合計	9,994,879	7,382,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,388,229	2,140,040
減価償却累計額	△1,070,709	△976,129
建物及び構築物（純額）	317,519	1,163,910
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△13,097	△13,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,174	938
工具、器具及び備品	147,577	150,297
減価償却累計額	△131,425	△120,355
工具、器具及び備品（純額）	16,152	29,941
レンタル資産	59,465	59,465
減価償却累計額	△52,865	△54,926
レンタル資産（純額）	6,600	4,539
土地	567,481	3,023,688
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△16,274	△17,169
リース資産（純額）	3,700	2,806
建設仮勘定	310,464	—
有形固定資産合計	1,223,092	4,225,824
無形固定資産		
ソフトウェア	214,711	154,105
ソフトウェア仮勘定	30,578	31,390
その他	34,714	31,931
無形固定資産合計	280,004	217,427
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	750,516
敷金及び保証金	300,677	47,557
繰延税金資産	485,673	357,672
その他	332,255	327,120
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	1,862,044	1,471,266
固定資産合計	3,365,141	5,914,518
資産合計	13,360,020	13,296,652

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,885	454,302
リース債務	2,996	2,996
未払金	118,674	314,794
未払法人税等	111,487	88,981
未払賞与	377,402	382,695
役員賞与引当金	3,000	3,500
返品引当金	8,997	13,538
その他	272,312	237,460
流動負債合計	1,391,756	1,498,269
固定負債		
リース債務	5,742	4,244
再評価に係る繰延税金負債	20,550	20,550
退職給付に係る負債	1,316,730	959,384
資産除去債務	973	984
その他	63,984	62,438
固定負債合計	1,407,981	1,047,602
負債合計	2,799,737	2,545,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,107,053	3,290,271
自己株式	△42,720	△42,723
株主資本合計	10,792,349	10,975,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	11,346
土地再評価差額金	△164,016	△164,016
退職給付に係る調整累計額	△75,139	△72,114
その他の包括利益累計額合計	△232,066	△224,784
純資産合計	10,560,283	10,750,780
負債純資産合計	13,360,020	13,296,652

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	4,743,240	5,064,092
売上原価	3,654,451	4,012,764
売上総利益	1,088,789	1,051,327
販売費及び一般管理費	1,133,834	1,024,389
営業利益又は営業損失（△）	△45,045	26,937
営業外収益		
受取利息	16,885	16,015
受取配当金	5,260	600
投資有価証券評価益	10,366	92,163
助成金収入	340	1,320
雑収入	13,869	21,579
営業外収益合計	46,722	131,678
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	1,008
遊休資産管理費用	2,561	1,371
雑損失	80	1,455
営業外費用合計	2,642	3,835
経常利益又は経常損失（△）	△965	154,781
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
有形固定資産除却損	15	3,375
投資有価証券評価損	—	463
減損損失	—	11,965
本社移転費用	—	27,739
その他	—	569
特別損失合計	15	44,114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△880	110,666
法人税、住民税及び事業税	16,308	81,439
法人税等調整額	21,512	△25,860
法人税等合計	37,820	55,579
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△38,701	55,087
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△38,701	55,087
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△38,701	55,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,733	4,256
退職給付に係る調整額	—	3,025
その他の包括利益合計	9,733	7,281
四半期包括利益	△28,968	62,369
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,968	62,369
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△880	110,666
減価償却費	106,974	125,817
減損損失	—	11,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△559	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,508	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,750	500
返品引当金の増減額(△は減少)	6,456	4,540
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,921	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,522	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	39,675
受取利息及び受取配当金	△22,145	△16,615
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	1,008
投資有価証券評価損益(△は益)	△10,366	△92,163
有形固定資産除却損	15	3,375
投資有価証券評価損(特別損失)	—	463
売上債権の増減額(△は増加)	675,063	374,337
仕入債務の増減額(△は減少)	26,869	△42,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203,472	△346,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,743	△43,378
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,710	△18,442
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△6,939	6,570
その他の負債の増減額(△は減少)	△94,959	41,576
小計	336,846	161,011
利息及び配当金の受取額	15,423	19,771
法人税等の支払額	△96,713	△101,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,556	78,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	△500,000	△500,000
関係会社預け金の払戻による収入	—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△17,496	△2,881,760
無形固定資産の取得による支出	△64,253	△35,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,225	101,825
その他	320	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,204	△314,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△124,589	△124,408
リース債務の返済による支出	△1,498	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,087	△125,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△449,735	△361,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,937	2,584,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,088,201	2,222,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I Tソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,128,568	777,115	677,480	157,627	2,448	4,743,240	—	4,743,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,313	18	406	17,394	19,133	△19,133	—
計	3,128,568	778,428	677,499	158,034	19,842	4,762,374	△19,133	4,743,240
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△41,069	3,527	6,528	△15,051	1,018	△45,045	—	△45,045

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「I Tソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I Tソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,512,096	687,659	755,882	100,811	7,642	5,064,092	—	5,064,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,847	70	2,869	18,062	23,849	△23,849	—
計	3,512,096	690,506	755,953	103,680	25,704	5,087,941	△23,849	5,064,092
セグメント利益又は セグメント損失(△)	60,778	△49,949	33,055	△22,737	5,791	26,937	—	26,937

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で19,075千円、「ITソリューション・機器販売事業」で787千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で1,828千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。